

平成20年度事業報告

地方公共団体との密接な連携のもとに、地域における民間事業活動等の積極的な展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、次の諸事業を実施した。

1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）について

地方公共団体が行う地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）に関し、次の事務等を処理した。また、ふるさと融資の活用による地域振興を支援するため次の事業を実施した。

（1）総合的な調査・検討

ふるさと融資に関し、次のとおり、総合的な調査・検討を行った。

区分	貸付予定案件			
	件数 (件)	設備投資総額 (億円)	ふるさと融資額 (億円)	新規雇用増 (人)
1回	29 (4)	309 (36)	38 (3)	1,244
2回	14 (3)	220 (54)	22 (3)	642
3回	32 (13)	1,102 (510)	55 (14)	678
計	75 (20)	1,631 (601)	115 (19)	2,564

（注）カッコ内は継続分で内数

（2）受託事務の処理

ふるさと融資に関し、次のとおり、受託事務の処理を行った。

区分	貸付予定案件	支出事務	徴収事務
件数 (件)	75	66	4,497
金額 (億円)	115	97	291

（備考）貸付予定案件欄と支出事務欄の差は、繰越等によるものである。

（3）地域振興フォーラムの開催

地域の振興・活性化を図ることを促進・支援するため、地域振興に関する専門家を招き、佐賀県唐津市、長崎県南島原市、新潟市の3市で講演会等を開催した。

(4) 広報PR等

「ふるさと融資事例集」の刊行

平成20年度のふるさと融資新規案件の代表的事例等を内容とする「ふるさと融資事例集18」を作成し、地方公共団体、金融機関等に配布した。

「ふるさと融資の手引き」の刊行

地方公共団体、金融機関等の担当者の便宜に供するため、ふるさと融資制度を解説した「ふるさと融資の手引き」を作成し、関係者に配布した。

2 新分野進出企業等の支援について

新分野進出企業等を支援するため、次の事業等を実施した。

(1) 新分野進出等企業に対する補助

新分野進出研究開発補助金

ベンチャー企業等が新分野に進出するために行う新商品開発に向けての研究開発について6事業を採択し、補助(限度額1,000万円)した。

小規模商品開発補助金

地場企業等が新分野に進出する等のために行う新商品開発について、13事業を採択し、補助(限度額500万円)した。

(2) 新分野進出等アドバイザー・社外パートナー派遣事業の実施

新分野進出等アドバイザー派遣事業

地域企業の新分野進出等を支援するため、10件を採択し、大学や研究所、先進企業の役職員等の専門家を派遣し、指導助言を行った。

新分野進出等社外パートナー派遣事業

地域企業の新分野進出等を支援するため、5件を採択し、当該企業が必要とするノウハウを持つ人材を事業協力者として派遣した。

3 PFIの推進について

PFIを促進するため、次の事業等を実施した。

(1) 自治体PFI推進センターの運営

指定管理者制度についての問題点や課題を検討するため、専門家で構成する研究会を4回開催した。

市場化テスト制度についての問題点や課題を検討するため、専門家で構成する研究会を3回開催した。

PFIに関する自治体間の意見交換及び情報の共有の場として、自治体ポータルサイトを運営した。

PFIの専門家や先進自治体の職員を演者として招き、会員等と意見交換等を行う自治体PFIミニフォーラムを2回開催し、延べ80名の参加を得た。

地方公共団体のPFI担当者の便宜に供するため、「PFI関係規程集」の作成・配布、また平成14年3月に発行した「自治体PFIハンドブック」の改訂を行った。

(2) PFIアドバイザーの派遣

PFIについて指導助言を行うため、申請のあった55の自治体に専門家を派遣した。

(3) PFI等の研修会の開催

PFIの専門家や先進自治体の職員を講師とする研修会を2回開催し、延べ366名の参加を得た。

自治体等のPFI担当初任者を対象としたPFIに係る基本事項を内容とする講座を2カ所(東京・大阪)で開催し、延べ174名の参加を得た。

自治体のPFI担当者を対象にしたPFI基礎講座(実務編)を都内で実施し、33名の参加を得た。

地方公共団体職員等を対象として指定管理者制度に関するセミナーを東京で開催し、236名の参加を得た。

(4) 民間事業者との意見交換会の開催

指定管理者制度に関する民間事業者との意見交換会を、指定管理施設である倉敷市芸文館で開催し、134名の参加者を得た。

4 e-地域資源活用事業

地域資源(観光資源)を活用した地域活性化を推進するため、同一の観光テーマに沿って複数市町村で連携して、利便性にすぐれた広域情報を、来訪者、地元住民等へ提供する事業に助成した。(1件限度額1,000万円)

また、広域連携を効果的に実現するため、情報基盤(共通プラットフォーム)を整備した。

5 地域再生の支援について

(1) 地域再生マネージャー事業

市町村の地域再生を目的とする取組みの推進に資するため、具体的・実務的ノウハウ等を有する人材等(地域再生マネージャー)に関する情報を提供するとともに、市町村に対して地域再生業務委託費の一部を20団体に助成した。

(限度額1,000万円)

(2) 新規事業として「地域再生人材相談事業」を開始した。これは、地域再生マネージャー事業で得たノウハウを活用し、人材のデータベース化、地域再生セミナーの開催、地域再生マネージャー等の短期派遣を行い、地域再生に関するアドバイス等を実施した。

(3) まちなか再生事業

中心市街地等まちなか再生に係る市町村からの相談に対応すべく次の体制を整備し、具体的な支援を行った。

まちなか再生総合プロデュース事業の実施（新規事業）

まちなか再生に取り組む市町村の内、7市の事業を採択し、専門家チームのコーディネート、再生支援委員会によるモニタリング・レビューを行った。

まちなか再生支援協力委員会の開催

総務省、学識経験者、まちづくり専門家からなる「まちなか再生支援協力委員会」を組織し、8回の委員会を開催した。

まちなか再生ポータルサイトの開設

まちなか再生に関する情報発信機能、市町村からの相談受付機能、まちなか再生に関する情報交換機能を有する「まちなか再生ポータルサイト」を運営した。

(4) モデル調査事業

地域再生マネージャー事業が平成21年度に最終年度となることを踏まえ、後継事業立ち上げに向けたモデル調査事業（地域共創ビジネス事業等）を実施した。

6 研修会の開催について

(1) 地域産業交流セミナーの開催

地方公共団体、ふるさと融資事業者等の職員を対象に、異業種交流等のための研修会を、地域貢献企業の会と共同で開催し、378名の参加を得た。

(2) 地域経済フォーラム及び勉強会の開催

地域企業の経営者等を演者として招き、地域経済等について活発な意見交換を行う地域経済フォーラム及び勉強会を計4回開催し、延べ215名の参加を得た。

7 情報の提供について

(1) 情報誌の発行

地域経済や財団事業についての情報誌「FURUSATO Vitalization」を、年4回作成し、地方公共団体、金融機関、ふるさと融資事業者等に配布した。

(2) 業務説明会の開催

ふるさと融資等、財団業務について説明し協力を求めるため、都道府県等担当者に対する説明会を東京外20ヶ所で開催した。

8 その他

(1) 「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」表彰の実施

ふるさと融資を活用した民間事業者等のうち、特に地域の振興、活性化に貢献している優良事業者を10社選考し、「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を実施した。

(2) 地域貢献企業の会に対する支援

ふるさと融資事業者が中心となって設立された「地域貢献企業の会」に対し、助成金を支出する等、その活動を支援した。

(3) 諸会議の開催

平成19年度の事業報告及び収支決算並びに平成21年度の事業計画及び収支予算等を審議するため、次のとおり理事会と評議員会を開催した。

理事会

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| 第106回（平成20年 4月 1日） | ・常務理事の互選 |
| 第107回（平成20年 6月20日） | ・平成19年度事業報告及び決算
・評議員の選任 |
| 第108回（平成20年 9月 1日） | ・常務理事の互選
・評議員の選任 |
| 第109回（平成21年 3月19日） | ・評議員の選任 |
| 第110回（平成21年 3月23日） | ・平成21年度事業計画及び収支予算 |

評議員会

- | | |
|--------------------|---------------------------------|
| 第 74回（平成20年 6月19日） | ・平成19年度事業報告及び決算
・理事の選任 |
| 第 75回（平成20年 9月 1日） | ・理事の選任 |
| 第 76回（平成21年 3月17日） | ・平成21年度事業計画及び収支予算
・理事及び監事の選任 |